

平成20年11月27日

各 位

会社名 株式会社ネットインデックス
代表者名 代表取締役執行役員社長 鶴野正康
(JASDAQ・コード6634)
問合せ先 執行役員経営企画室長 土屋昌司
役職・氏名
電話番号 03-5250-7200

継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成21年3月期第2四半期決算短信及び四半期報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社を取り巻く事業環境と当期の業績見通しについて

当社の製品開発は概ね、通信事業者から新製品の開発あるいは新通信技術の商用化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、当該開発の検収後、自社ブランド製品として製造し通信事業者へ納入しております。開発委託の形式は、受託開発契約を締結する割合が高く、特定の通信事業者の技術企画・販売戦略が当社の開発項目、業績に大きな影響を及ぼしております。新製品の開発期間は概ね6ヶ月から1年前後を要し、新通信技術の商用化では1年を超える期間を要する開発もあります。当社の主力事業であるモバイル&ワイヤレス事業においては、長年社内に蓄積してきた通信技術・無線技術が評価され、現在までPHSデータ通信用製品あるいは新技術の商用化が当社の中核事業となっております。製品の販売期間は、モバイル通信の技術進化のスピードに相まって1年から2年という期間であるのが常態です。

従いまして、当社の業績は、受託開発案件受注の多寡とその規模、製品の販売期間に大きく左右されます。

第2四半期連結累計期間の業績におきましては、前連結会計年度に受託開発案件の受注減少が響き、新製品の販売が計画通りに達成できませんでした。また、既存製品の音声端末、W-SIM及びデータ通信カードの販売数量も市場環境の変化により計画に到達せず、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,089百万円（前回発表予想比37.3%の減少）に終わりました。昨年10月に子会社化した株式会社テック・インデックスの業績は改善したものの90百万円の営業損失を計上したことが響き、営業損失37百万円（前回発表予想：営業利益47百万円）、経常利益49百万円（前回発表予想比66.2%減少）となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,117百万円のマイナスとなりました。

また、昨年度より海外向けに当社のPHS技術を搭載した「多機能通信モジュール」製品販売を海外通信事業者の委託を受けて、開発を進めて参りましたが販売契約の条件面が折り合わず、販売を中止したことによる特別損失74百万円を計上し、四半期累計純損失114百万円（前回発表予想：四半期純利益85百万円）となりました。

第3四半期及び第4四半期につきましても、既存製品のPHS音声端末、各種データカード製品の販売数量は当初の販売計画を下回る見込みであり、また、新製品の販売による営業面での寄与は限定的であるため通期連結業績は、減収が避けられない見通しです。ただし、今期の受託開発の案件数、受託金額は計画を上回る規模で推移しており、来期以降に営業面で大きく寄与することを予想しております。

以上の状況により、今期の受託開発案件の先行開発投資等、今期に経営上必要となる資金について、株式会社インデックス・ホールディングスの子会社である当社単独での資金調達に困難な状況が想定されるため、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。このような状況下、今期、経営上必要となる資金については同親会社から財務支援を受けることにより、今後継続して事業を行うことに問題は生じないと判断しております。

2. 今後の方針について

当社グループは当社固有の事業環境のもと、業績改善に向けて、以下の基本方針を策定、実施してまいります。

①開発体制の再構築

当社の中核事業は通信事業者から製品開発・新通信技術開発を受注することを再認識し、開発案件受注に向けての営業体制の強化、開発体制の効率化を早急に取り組んでいきます。一方、当社のコアコンピタンスであるモバイル通信技術の社内蓄積を重視し、急速に変化するモバイル通信市場の動向を分析し、付加価値・価格競争力のある製品の販売力の強化を図ります。

②経営基盤の強化

全社規模での組織体制見直しを行い、経費削減を推進し、収益性を改善することを図ります。また、管理部門による全社予算管理機能の実効化に努め、営業・開発に係る予算執行の承認権限を強化いたします。

③財務基盤の強化

当面、親会社の財務支援のもと先行開発資金を確保し、事業継続に影響は及ぼさないと考えております。今後、財務基盤の強化を図るため、自己資本の充実を図るための方策実施の検討も進めて参ります。さらに資本効率を重視した事業体質に改善することにより所要運転資金の圧縮も目指してまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

以上